

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月13日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	レーザーテック株式会社
【英訳名】	Lasertec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡林 理
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地 1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 内山 秀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地 1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 内山 秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 7月1日 至平成25年 3月31日	自平成23年 7月1日 至平成24年 6月30日
売上高(千円)	7,836,337	8,948,275	12,337,483
経常利益(千円)	1,315,760	2,708,730	2,974,057
四半期(当期)純利益(千円)	816,217	1,691,872	1,798,079
四半期包括利益又は包括利益(千円)	783,917	1,802,446	1,743,932
純資産額(千円)	13,817,926	15,868,171	14,777,763
総資産額(千円)	20,092,937	19,543,975	20,774,292
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	72.44	150.12	159.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益(円)	72.32	149.91	159.32
自己資本比率(%)	68.6	81.0	71.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	554,423	758,906	2,575,455
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,424	137,563	52,510
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	991,362	1,126,778	2,168,040
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	2,758,710	2,762,502	4,625,370

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日
1株当たり四半期純利益(円)	34.75	39.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1.業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国など一部で景気回復の兆候が見え始めておりますが、欧州における債務問題、新興国での成長率の鈍化等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

一方、日本経済は、新政権下での大胆な金融緩和によるデフレ脱却、積極財政政策、経済成長戦略への期待感から、円安・株高が進行する等、景気回復への期待が高まってきました。

当社グループの主たる事業領域である半導体業界では、DRAM等のメモリーデバイスメーカーはPC需要の不振による設備投資の抑制が続き、先端ロジックデバイスメーカーは高機能スマートフォンやタブレット端末の成長一巡により投資抑制の傾向が強まりました。

FPD業界は、世界的な大型TVの販売不振と単価下落の長期化で苦戦が続いており、かつてのような大型の設備投資は望めない状況となっております。また、スマートフォンなどの中小型パネルの高精細化への対応も新たな大型投資を生むには至らず、FPD関連への投資は低調に推移しております。当社ではこの変化に対応し半導体関連装置を中心とした事業構造への改革を進めてまいりました。

エネルギー・環境関連分野では、リチウムイオン2次電池市場の拡大が見込まれ、省エネルギーに貢献するSiCやGaNパワーデバイスの市場も、小さいながら順調に成長してきております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の売上高は89億48百万円（前年同期比14.2%増加）となりました。製品品目別に見ますと、半導体関連装置が72億12百万円（前年同期比36.8%増加）、FPD関連装置が2億26百万円（前年同期比80.8%減少）、レーザー顕微鏡が3億66百万円（前年同期比23.7%減少）となりました。連結損益につきましては、営業利益が24億21百万円（前年同期比70.6%増加）、経常利益が27億8百万円（前年同期比105.9%増加）、四半期純利益が16億91百万円（前年同期比107.3%増加）となりました。

2.財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は195億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億30百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品が3億83百万円、受取手形及び売掛金が1億99百万円増加したものの、現金及び預金が17億91百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は36億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億20百万円減少いたしました。これは主に、前受金が10億77百万円、未払法人税等が5億24百万円、長期借入金が5億29百万円、支払手形及び買掛金が1億32百万円減少したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は158億68百万円となり、また自己資本比率は81.0%となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19億24百万円減少し、27億62百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、7億58百万円の支出（前年同期比36.9%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額14億17百万円、前受金の減少額10億96百万円、仕入債務の減少額4億25百万円、たな卸資産の増加額4億19百万円などの支出要因が、税金等調整前四半期純利益26億63百万円などの収入要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、1億37百万円の支出（前年同期比924.7%増）となりました。これは主に、定期預金の純増額60百万円、有形固定資産の取得による支出70百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、11億26百万円の支出（前年同期比13.7%増）となりました。これは、配当金の支払額5億97百万円及び長期借入金の返済による支出5億29百万円によるものであります。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の当社グループの対処すべき重要な課題はありません。

5. 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7億33百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,785,800	11,785,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	11,785,800	11,785,800	-	-

(注) 平成25年3月15日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第一部に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	11,785,800	-	931,000	-	1,080,360

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 516,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,267,300	112,673	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	11,785,800	-	-
総株主の議決権	-	112,673	-

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 （％）
レーザーテック 株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目10番地1	516,400	-	516,400	4.38
計	-	516,400	-	516,400	4.38

（注）平成25年3月31日現在の自己株式数は、516,400株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,673,530	2,882,078
受取手形及び売掛金	3,033,841	3,232,991
仕掛品	3,676,308	4,059,786
原材料及び貯蔵品	444,886	497,654
繰延税金資産	840,577	788,779
その他	590,561	785,867
貸倒引当金	135,959	157,227
流動資産合計	13,123,747	12,089,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,276,711	2,166,685
機械装置及び運搬具(純額)	22,042	17,766
工具、器具及び備品(純額)	118,327	123,741
土地	4,254,773	4,254,773
建設仮勘定	-	29,561
有形固定資産合計	6,671,855	6,592,529
無形固定資産		
投資その他の資産	561	576
投資有価証券	338,947	332,788
長期未収入金	366,670	293,336
繰延税金資産	190,191	157,028
その他	83,965	78,073
貸倒引当金	1,645	286
投資その他の資産合計	978,128	860,939
固定資産合計	7,650,545	7,454,045
資産合計	20,774,292	19,543,975

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	772,491	639,736
1年内返済予定の長期借入金	706,000	706,000
未払法人税等	873,791	348,963
前受金	1,120,801	43,348
賞与引当金	-	140,241
役員賞与引当金	116,300	98,544
製品保証引当金	358,976	342,476
その他	554,073	415,148
流動負債合計	4,502,434	2,734,457
固定負債		
長期借入金	1,179,000	649,500
退職給付引当金	282,903	260,041
その他	32,190	31,803
固定負債合計	1,494,094	941,345
負債合計	5,996,529	3,675,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	13,940,437	14,920,271
自己株式	981,843	981,843
株主資本合計	14,969,953	15,949,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,859	48,957
為替換算調整勘定	238,257	166,781
その他の包括利益累計額合計	228,397	117,823
新株予約権	36,208	36,208
純資産合計	14,777,763	15,868,171
負債純資産合計	20,774,292	19,543,975

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	7,836,337	8,948,275
売上原価	3,859,475	4,120,220
売上総利益	3,976,861	4,828,055
販売費及び一般管理費	2,557,302	2,406,895
営業利益	1,419,559	2,421,160
営業外収益		
受取利息	5,435	2,968
受取配当金	2,185	1,528
固定資産賃貸料	1,301	1,439
為替差益	-	296,074
その他	4,594	2,105
営業外収益合計	13,516	304,117
営業外費用		
支払利息	32,918	16,019
固定資産賃貸費用	20,791	-
為替差損	63,605	-
その他	-	527
営業外費用合計	117,315	16,546
経常利益	1,315,760	2,708,730
特別損失		
固定資産処分損	3,897	-
和解金	-	45,000
特別損失合計	3,897	45,000
税金等調整前四半期純利益	1,311,862	2,663,730
法人税、住民税及び事業税	558,574	907,839
法人税等調整額	62,930	64,018
法人税等合計	495,644	971,857
少数株主損益調整前四半期純利益	816,217	1,691,872
四半期純利益	816,217	1,691,872

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	816,217	1,691,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,827	39,098
為替換算調整勘定	36,127	71,475
その他の包括利益合計	32,299	110,574
四半期包括利益	783,917	1,802,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	783,917	1,802,446
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,311,862	2,663,730
減価償却費	190,803	164,296
貸倒引当金の増減額(は減少)	77,698	19,687
賞与引当金の増減額(は減少)	213,276	140,241
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,362	17,756
製品保証引当金の増減額(は減少)	108,060	28,354
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,796	23,759
受取利息及び受取配当金	7,620	4,496
支払利息	32,918	16,019
為替差損益(は益)	22,525	65,266
有形固定資産処分損益(は益)	3,897	-
売上債権の増減額(は増加)	644,549	167,891
たな卸資産の増減額(は増加)	1,040,132	419,774
未収入金の増減額(は増加)	1,758	609
長期未収入金の増減額(は増加)	73,334	73,334
仕入債務の増減額(は減少)	283,652	425,038
前受金の増減額(は減少)	172,609	1,096,078
その他	20,312	158,723
小計	707,055	669,559
利息及び配当金の受取額	8,336	5,269
利息の支払額	33,127	16,082
法人税等の支払額	1,236,687	1,417,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,423	758,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	14,500	60,215
有形固定資産の取得による支出	44,499	70,470
投資有価証券の取得による支出	57,000	-
貸付けによる支出	52,328	-
差入保証金の回収による収入	177,286	-
その他	22,383	6,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,424	137,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	529,500	529,500
自己株式の売却による収入	2	-
配当金の支払額	461,865	597,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	991,362	1,126,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,983	98,397
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,576,194	1,924,850
現金及び現金同等物の期首残高	4,334,904	4,625,370
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	61,982
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,758,710	2,762,502

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であったレーザーテック・タイワン・インクは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

長期未収入金

(1) 長期未収入金の概要

横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金の交付額の総額732,566千円を10年間に分割して交付されることになりました。当第3四半期連結会計期間末までに受領済の交付金6回分439,230千円を除いた残額293,336千円を長期未収入金として計上しております。

なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市の予算状況により決定されるものであります。

(2) 認定の内容

認定の年月日及び番号

平成21年1月15日経観誘国第407号

認定された投下資本額 7,325,667千円

助成金の交付予定額 732,566千円

(3) 認定事業者の条件

横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第13条により、認定事業者は、企業立地等に係る事業を開始した日から原則として10年を経過する日までの間、当該企業立地等に係る事業を継続しなければならないとされています。

(4) 当第3四半期連結会計期間末において当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

土地	400,000千円
建物及び構築物	324,566
機械装置及び運搬具	8,000
圧縮記帳額合計	<u>732,566</u>

(四半期連結損益計算書関係)

和解金

納入装置不具合による損害に係る和解金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,809,460千円	2,882,078千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,750	119,575
現金及び現金同等物	2,758,710	2,762,502

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	461,865	41	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	597,278	53	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間
(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略
しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	72円44銭	150円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	816,217	1,691,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	816,217	1,691,872
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,267	11,269
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	72円32銭	149円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	18	15
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月10日

レーザーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥良彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。